



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社  
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,099	3.4	838	6.0	830	5.3	494	30.1
27年12月期第1四半期	8,803	△9.7	791	12.0	788	15.1	379	7.5

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 540百万円 (8.2%) 27年12月期第1四半期 499百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年12月期第1四半期	45.20		—	
27年12月期第1四半期	34.72		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期第1四半期	28,657		10,812		32.5		851.90	
27年12月期	28,116		10,315		31.5		810.79	

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 9,316百万円 27年12月期 8,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,500	△0.7	700	△24.5	700	△25.6	380	△27.0	34.75	
通期	30,000	△1.7	1,400	△30.1	1,400	△30.3	750	△30.2	68.58	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	11,532,630 株	27年12月期	11,532,630 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	596,634 株	27年12月期	596,634 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	10,935,996 株	27年12月期1Q	10,937,328 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や金融緩和策等の継続等により、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、新興国における経済成長の減速等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、復興関連事業や国土強靱化計画の取組み推進等の建設需要はあるものの、公共工事総体の計画・発注では縮小傾向にあり、受注物件の獲得競争や建設資材や労務費の高騰による影響等、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成28年1月1日付で建設事業の譲受けを行い、商圏の拡大と事業競争力の強化を図りました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が減少したものの、当社の建設事業セグメントにおいて事業の譲受けを行ったことに伴い売上高が増加したことや、当社の設備事業セグメントにおいて前連結会計年度からの繰越工事高のうち、大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比3.4%増の9,099百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加による影響に加え、当社の設備事業セグメントにおいて収益性の高い工事完成があった影響等から、営業利益は前年同期比6.0%増の838百万円、経常利益は前年同期比5.3%増の830百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.1%増の494百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

## &lt;建設事業&gt;

建設事業セグメントに関しましては、平成28年1月1日付で事業譲受による企業結合を行った影響等から、売上高は前年同期比22.2%増の2,381百万円、営業利益は前年同期比13.4%増の219百万円となりました。

## &lt;設備事業&gt;

設備事業セグメントに関しましては、当社において前連結会計年度からの繰越工事高のうち、収益性の高い大型工事の完成があったこと等から、売上高は前年同期比83.1%増の2,371百万円、営業利益は前年同期比256.0%増の296百万円となりました。

## &lt;住宅事業&gt;

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等により、売上高は前年同期比23.3%減の3,761百万円、営業利益は前年同期比59.1%減の143百万円となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期に販売用不動産の売上が増加していた影響等から、売上高は前年同期比14.2%減の414百万円、営業利益は前年同期比3.4%減の125百万円となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフの飲食事業において、平成27年3月に一部の店舗を廃業した影響等から、売上高は前年同期比0.6%減の169百万円となりました。営業利益につきましては、当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少等により、前年同期比33.1%増の47百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、工事完成物件の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、28,657百万円（前連結会計年度末は28,116百万円）となりました。

負債につきましては、工事完成に伴う工事代金の増加による影響から、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、17,845百万円（前連結会計年度末は17,801百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により10,812百万円（前連結会計年度末は10,315百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,505,775	1,542,070
受取手形・完成工事未収入金等	3,151,884	4,461,369
たな卸資産	3,565,459	2,977,937
預け金	207,363	220,156
繰延税金資産	117,855	116,223
その他	212,988	157,802
貸倒引当金	△2,262	△3,569
流動資産合計	8,759,063	9,471,989
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,756,110	5,670,014
機械・運搬具(純額)	1,326,931	1,285,678
工具器具・備品(純額)	741,675	747,702
土地	9,402,521	9,402,909
リース資産(純額)	328,568	348,092
建設仮勘定	60,907	6,514
有形固定資産合計	17,616,715	17,460,910
無形固定資産		
のれん	-	190,000
その他	296,635	95,438
無形固定資産合計	296,635	285,438
投資その他の資産		
投資有価証券	540,921	530,644
破産更生債権等	31,282	31,282
繰延税金資産	390,202	392,494
その他	578,445	580,910
貸倒引当金	△96,586	△96,249
投資その他の資産合計	1,444,265	1,439,083
固定資産合計	19,357,617	19,185,431
資産合計	28,116,681	28,657,421

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,179,106	2,258,506
短期借入金	2,950,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,826,732	1,424,232
リース債務	148,362	152,835
未払法人税等	445,978	292,328
未成工事受入金	1,504,773	1,127,395
賞与引当金	108,378	188,727
役員賞与引当金	25,200	6,000
完成工事補償引当金	143,180	143,842
工事損失引当金	65,695	61,876
資産除去債務	27,492	24,996
その他	789,636	806,469
流動負債合計	10,214,534	10,087,211
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,770,894	5,919,212
リース債務	264,059	277,579
退職給付に係る負債	400,995	397,072
役員退職慰労引当金	293,189	298,327
資産除去債務	225,335	232,563
その他	432,053	433,363
固定負債合計	7,586,528	7,758,119
負債合計	17,801,063	17,845,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	7,439,729	7,890,268
自己株式	△108,638	△108,638
株主資本合計	8,801,731	9,252,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,405	61,448
退職給付に係る調整累計額	△4,290	2,664
その他の包括利益累計額合計	65,114	64,112
非支配株主持分	1,448,771	1,495,707
純資産合計	10,315,617	10,812,091
負債純資産合計	28,116,681	28,657,421

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,803,960	9,099,228
売上原価	6,698,333	6,966,454
売上総利益	2,105,626	2,132,774
販売費及び一般管理費	1,314,382	1,293,946
営業利益	791,244	838,827
営業外収益		
受取利息	3,642	2,524
受取配当金	526	—
持分法による投資利益	3,403	3,421
その他	9,539	5,014
営業外収益合計	17,112	10,959
営業外費用		
支払利息	16,132	15,216
社債利息	140	181
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	343	484
営業外費用合計	19,615	18,882
経常利益	788,740	830,903
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産除却損	1,246	5,415
特別損失合計	1,246	5,415
税金等調整前四半期純利益	787,494	825,588
法人税等合計	314,489	284,369
四半期純利益	473,004	541,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	93,219	46,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,784	494,282



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	473,004	541,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,790	△7,956
退職給付に係る調整額	439	6,954
その他の包括利益合計	26,230	△1,001
四半期包括利益	499,234	540,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,014	493,281
非支配株主に係る四半期包括利益	93,219	46,936

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 下村建設株式会社

取得した事業の内容 建設事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、これまで兵庫県内を中心として建設工事・土木工事・設備工事等の施工を行ってまいりましたが、商圏の拡大と事業競争力の強化を図ることを目的に、大阪府下を中心として不動産賃貸事業及び建設事業を展開してきた下村建設株式会社の建設事業を譲受けることとなりました。

## (3) 企業結合日

平成28年1月1日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## (5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として下村建設株式会社の建設事業を譲受けたためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日

## 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,780千円
取得原価		200,780千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

200,000千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

固定資産 200,780千円